

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	モバイルクリエイイト株式会社
【英訳名】	Mobile Create Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 雄司
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	(097)576－8181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岐部 和久
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	(097)576－8181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岐部 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	5,523,078	5,007,252
経常利益 (千円)	140,243	233,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	40,354	122,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,169	357,301
純資産額 (千円)	7,313,527	7,296,145
総資産額 (千円)	10,808,206	10,437,610
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.74	5.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.73	5.26
自己資本比率 (%)	41.5	43.4

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.36

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期は、決算期変更により平成28年6月1日から平成28年12月31日までの7ヶ月間となっております。なお、当社及び従前の決算日が5月31日の連結子会社は7ヶ月間（平成28年6月1日から平成28年12月31日）、従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）を連結対象期間としております。
4. 第15期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第15期第3四半期連結累計期間及び第15期第3四半期連結会計期間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社石井工作研究所は、平成29年8月10日開催の両社の取締役会において、平成30年3月開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成30年7月2日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるF I G株式会社を設立することを決議しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社及び当社の連結子会社（株式会社オプトエスビーを除く。）は、平成28年12月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日に変更したことに伴い、平成28年12月期は第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 業績の状況

当社グループは、既存事業の拡大と新規ビジネスへの挑戦を掲げて、新たなビジネスモデルの構築をすすめております。

情報通信事業については、主力製品である業務用IP無線システムを中心とした通信サービスの新規契約獲得に努め、累積契約台数は目標としていた10万台を突破いたしました。更なるストックビジネス拡大のために他社機器連携のサービス提供や機能強化を図っております。

装置等関連事業については、年初に自動車関連業界の新規投資が一時減少した影響等により、短期的な収益が悪化しておりますが、足元の自動車関連事業の受注が急回復していることから、当第4四半期連結会計期間には収益も回復する見込であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,523,078千円、営業利益は97,310千円、経常利益は140,243千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,354千円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(i) 情報通信事業

売上高は3,047,954千円、営業利益は121,540千円となりました。

(ii) 装置等関連事業

売上高は2,502,460千円、営業損失は19,516千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、10,808,206千円となり、前連結会計年度末と比べ370,596千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が358,337千円減少したものの、たな卸資産が451,339千円増加したこと及び有形固定資産その他が295,940千円増加したことによるものであります。

負債合計は、3,494,679千円となり、前連結会計年度末と比べ353,214千円増加しました。これは主に短期借入金が100,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金が246,894千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が117,908千円増加したこと及び引当金が103,415千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、7,313,527千円となり、前連結会計年度末と比べ17,382千円増加しました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が69,472千円減少したこと及び退職給付に係る調整累計額が37,482千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が40,354千円増加したこと及び非支配株主持分が50,560千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30,752千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,157,600	23,157,600	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数は100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	23,157,600	23,157,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	23,157,600	—	1,004,678	—	994,678

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,154,400	231,544	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	23,157,600	—	—
総株主の議決権	—	231,544	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

平成28年8月26日開催の第14期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度は平成28年6月1日から平成28年12月31日までの7ヶ月間となっております。

これに伴い、第15期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,994	1,241,462
受取手形及び売掛金	2,991,429	2,633,091
たな卸資産	1,473,516	1,924,856
その他	185,379	272,052
貸倒引当金	△22,611	△20,047
流動資産合計	6,101,708	6,051,414
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,471,968	1,413,649
その他（純額）	1,130,817	1,426,757
有形固定資産合計	2,602,786	2,840,407
無形固定資産	585,891	675,970
投資その他の資産		
投資有価証券	851,092	947,946
退職給付に係る資産	167,433	155,584
繰延税金資産	32,976	34,724
その他	101,879	108,096
貸倒引当金	△6,159	△5,937
投資その他の資産合計	1,147,223	1,240,414
固定資産合計	4,335,901	4,756,792
資産合計	10,437,610	10,808,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	909,688	1,156,582
短期借入金	400,000	300,000
1年内償還予定の社債	18,200	20,800
1年内返済予定の長期借入金	184,488	302,396
未払法人税等	95,128	90,373
引当金	44,733	148,148
その他	415,443	379,463
流動負債合計	2,067,682	2,397,763
固定負債		
社債	320,800	300,000
長期借入金	601,118	608,926
リース債務	57,047	30,540
繰延税金負債	78,096	103,602
役員退職慰労引当金	7,518	12,583
退職給付に係る負債	9,203	12,587
その他	-	28,677
固定負債合計	1,073,782	1,096,916
負債合計	3,141,464	3,494,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,678	1,004,678
資本剰余金	991,792	994,388
利益剰余金	2,527,028	2,497,910
株主資本合計	4,523,498	4,496,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,061	55,589
為替換算調整勘定	1,894	909
退職給付に係る調整累計額	△28,233	△65,715
その他の包括利益累計額合計	9,722	△9,216
新株予約権	79,590	91,872
非支配株主持分	2,683,333	2,733,894
純資産合計	7,296,145	7,313,527
負債純資産合計	10,437,610	10,808,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	5,523,078
売上原価	3,942,378
売上総利益	1,580,700
販売費及び一般管理費	1,483,389
営業利益	97,310
営業外収益	
受取利息	4,775
受取配当金	5,555
補助金収入	34,137
その他	22,323
営業外収益合計	66,792
営業外費用	
支払利息	10,563
固定資産除却損	11,073
その他	2,222
営業外費用合計	23,859
経常利益	140,243
税金等調整前四半期純利益	140,243
法人税、住民税及び事業税	113,514
法人税等調整額	△27,068
法人税等合計	86,445
四半期純利益	53,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	53,797
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,959
為替換算調整勘定	△985
退職給付に係る調整額	5,396
その他の包括利益合計	35,371
四半期包括利益	89,169
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	61,106
非支配株主に係る四半期包括利益	28,062

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	347,167千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	69,472	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,043,801	2,479,277	5,523,078	—	5,523,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,153	23,183	27,336	△27,336	—
計	3,047,954	2,502,460	5,550,415	△27,336	5,523,078
セグメント利益又は損失 (△)	121,540	△19,516	102,024	△4,714	97,310

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,714千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「移動体通信事業」を「情報通信事業」に変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	40,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	40,354
普通株式の期中平均株式数(株)	23,157,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円73銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	151,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

モバイルクリエイイト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤	啓	⑩
--------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 寄	健	⑩
--------------------	-------	-----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモバイルクリエイイト株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モバイルクリエイイト株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。